

第152回

# 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2024年6月27日(木曜日) 午前10時  
(受付開始：午前9時)

**開催場所** 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4  
当社京都R&Dセンター会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

**決議事項**

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）  
6名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

インターネットおよび書面による  
**議決権行使期限** 2024年6月26日(水曜日)  
午後5時30分まで



## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第152回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役  
社長執行役員 三浦芳樹

## 目次

第152回定時株主総会招集ご通知……………	2
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件……………	6
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件……………	11
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件……………	15
事業報告……………	16
計算書類	
連結計算書類……………	27
計算書類……………	29
トピックス……………	31
株主総会会場ご案内図	

### 経営理念

私たち新日本理化グループは、  
もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

### ビジョン2030

～2030年のありたい姿～



## Be the best SPICE!

～心躍る極上のスパイスになる～

キラリと光る唯一無二の個性をもった素材のスパイスで、  
世界をより、健やかで豊かなものに、  
毎日をもっと、心ときめくものに。

(証券コード 4406)  
(発送日) 2024年6月6日

株 主 各 位

京都市伏見区葎島矢倉町13番地  
**新日本理化株式会社**  
代表取締役 三浦 芳樹  
社長執行役員

## 第152回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第152回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.nj-chem.co.jp/app/shareholder/archive>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



※上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、銘柄名に「新日本理化」またはコードに「4406」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日のご出席に代えて、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月26日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日時 2024年6月27日（木曜日）午前10時 （受付開始：午前9時）
2. 場所 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4 当社京都R&Dセンター会議室
3. 目的事項
  - 報告事項
    1. 第152期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第152期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
  - 決議事項
    - 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
    - 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
    - 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以上

- ◎当日ご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎電子提供措置事項のうち、次の各項目につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に交付する書面（交付書面）に記載しておりません。
  - ・事業報告「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険の内容の概要」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
  - ・連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ・計算書類「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
  - ・監査報告「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本」「会計監査人の監査報告書謄本」「監査等委員会の監査報告書謄本」したがって、交付書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査等委員会または会計監査人がそれぞれ監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨ならびに修正前および修正後の事項を掲載いたします。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### インターネットで議決権を行使される場合

5頁の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

#### 行使期限

2024年6月26日(水曜日)  
午後5時30分入力完了分まで



### 書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

#### 行使期限

2024年6月26日(水曜日)  
午後5時30分到着分まで



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

#### 開催日時

2024年6月27日(木曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時)

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数 XX 股  
XXXXXXXXXX年XX月XX日


1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_

ログイン用QRコード  
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX  
パスワード XXXXX

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1・2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

#### 第3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

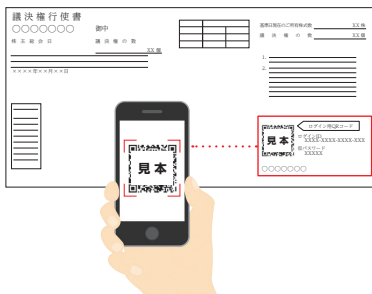
- ・インターネットおよび書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとしたします。
- ・インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとしたします。
- ・書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

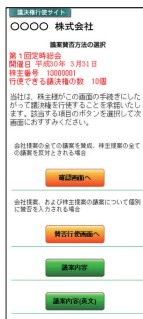
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における地位および担当	取締役会出席状況 (出席率)
1	ふじもと まんたろう 藤本 万太郎	再任	代表取締役 会長執行役員	16回/16回 (100%)
2	みうら よしき 三浦 芳樹	再任	代表取締役 社長執行役員	16回/16回 (100%)
3	もり たかよこ 盛田 賀容子	再任	取締役 執行役員 営業本部長	11回/12回 (92%)
4	なか がわ しんじ 中川 真二	再任	取締役 執行役員 社長補佐兼企画管理本部長	12回/12回 (100%)
5	まつもと けいじ 松本 恵司	再任 社外 独立	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員	12回/16回 (75%)
6	やなせ ひでき 柳瀬 英喜	再任 社外 独立	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員	11回/12回 (92%)

候補者番号

1



所有する当社の株式数

174,549株

在任年数

21年

ふじもとまんたろう  
**藤本 万太郎**

生年月日

1953年1月2日生

再任

#### 略歴、当社における地位および担当

1975年 4月	当社入社
1998年 6月	当社オレオ販売部長
2002年 6月	当社経営企画部長
2003年 6月	当社取締役管理本部長
2004年 6月	当社代表取締役社長
2016年 6月	当社代表取締役 社長執行役員
2020年 6月	当社代表取締役 会長執行役員
2022年 4月	当社代表取締役 会長執行役員 生産本部長
2022年10月	当社代表取締役 会長執行役員 (現任)

#### 重要な兼職の状況

株式会社ヒラノテクシード社外取締役

#### 選任理由

2004年から16年間にわたり当社社長として経営を牽引するとともに、2020年6月からは会長執行役員として取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に貢献しております。当社での豊富な業務経験ならびに当社の経営全般および当社の属する化学業界に関する深い知見を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。



候補者番号

2



所有する当社の株式数

87,651株

在任年数

5年

み うら よし き  
三 浦 芳 樹

生年月日

1955年5月7日生

再任

#### 略歴、当社における地位および担当

1978年 4月 豊田通商(株)入社  
2001年 7月 豊田通商オーストラレーシア社長  
2004年 4月 豊田通商アメリカ副社長  
2012年 6月 豊田通商(株)常務取締役  
2015年 4月 同社専務取締役  
2019年 6月 当社取締役 常務執行役員 営業部門担当  
2020年 6月 当社代表取締役 社長執行役員  
2022年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
研究開発本部長兼新事業企画室長  
2023年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
新事業企画室長  
2024年 4月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)

#### 選任理由

総合商社グループで国内外の企業の経営に携わった後、2020年に当社社長に就任いたしました。当社経営ビジョンおよび中期経営計画の策定を主導したほか、本計画に基づく事業ポートフォリオの組換えや組織風土変革においても強いリーダーシップを発揮しております。今後も当社の成長戦略を実現し、企業価値を向上させるために適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

#### 重要な兼職の状況

ISEホールディングス株式会社社外取締役

候補者番号

3



所有する当社の株式数

28,163株

在任年数

1年

もり た か よ こ  
盛 田 賀 容 子

生年月日

1967年9月19日生

再任

#### 略歴、当社における地位および担当

1990年 4月 当社入社  
2014年 4月 当社経理部長  
2018年 4月 当社管理本部長兼知的財産部長  
2020年 4月 当社執行役員 企画管理本部長  
2022年 4月 当社執行役員 営業本部長  
2023年 6月 当社取締役 執行役員 営業本部長 (現任)

#### 選任理由

当社入社以来、経理部、経営企画部などにおいて要職を歴任し、重要な経営戦略の立案に携わった経験を有しているほか、現在は取締役執行役員営業本部長として当社事業の成長・拡大を推進しております。当社での豊富な業務経験と当社の属する化学業界に関する深い知見を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

4



所有する当社の株式数

11,265株

在任年数

1年（監査等委員である取締役としての在任年数を除く。）

なか がわ しん じ  
中 川 真 二

生年月日

1960年11月19日生

再任

#### 略歴、当社における地位および担当

1984年 4月 (株)大和銀行（現(株)りそな銀行） 入行  
2003年 1月 同行長吉支店長  
2009年 6月 同行船場エリア営業第一部長  
2012年 4月 同行京都滋賀営業本部長  
2016年 8月 第一生命保険(株)大阪法人営業部 部長  
2020年 6月 当社常勤監査等委員である社外取締役  
2023年 6月 当社取締役 執行役員 社長補佐  
2024年 4月 当社取締役 執行役員 社長補佐 兼  
企画管理本部長（現任）

#### 選任理由

金融機関における長年の経験から、財務および会計に関する専門知識を有しており、2020年6月から3年間で、当社の監査等委員である取締役を務めておりました。さらに2023年6月からは、業務執行取締役として、経営の監督のみならず当社の事業拡大および企業価値向上を担っており、引き続きその役割を果たすことが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

5



所有する当社の株式数

8,794株

在任年数

2年

まつ もと けい し  
松 本 恵 司

生年月日

1949年3月1日生

再任

社外

独立

#### 略歴、当社における地位および担当

1971年 3月 ハウス食品工業(株)（現ハウス食品グループ本社(株)） 入社  
1998年 6月 同社取締役  
2012年 4月 同社代表取締役  
2013年10月 同社代表取締役専務  
2015年 3月 (株)ヴォークス・トレーディング取締役会長  
2018年 4月 ハウスフーズホールディングUSA社取締役  
2022年 6月 当社社外取締役（現任）

#### 選任理由および期待される役割の概要

日本を代表する食品メーカーの経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から、当社経営に対して有益な意見・提言をいただくことを期待したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

6

や な せ ひ で き  
柳 瀬 英 喜

生年月日

1956年10月2日生

再任

社外

独立



所有する当社の株式数

3,779株

在任年数

1年

#### 略歴、当社における地位および担当

1979年 4月 豊田通商(株)入社  
2013年 6月 同社常務取締役  
2017年 4月 同社取締役 専務執行役員  
2019年 6月 同社取締役 副社長  
2020年 6月 同社代表取締役 副社長  
2023年 6月 当社社外取締役 (現任)

#### 選任理由および期待される役割の概要

長年にわたりグローバル企業の経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から、当社経営に対して有益な意見・提言をいただくことを期待したため、引き続き社外取締役候補者となりました。

- 注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 松本恵司氏および柳瀬英喜氏は、社外取締役候補者であります。
3. 松本恵司氏および柳瀬英喜氏は現在当社の社外取締役であり、両氏の在任期間は、本総会終結の時をもって松本恵司氏が2年、柳瀬英喜氏が1年となります。
4. 当社は、松本恵司氏および柳瀬英喜氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2024年7月に更新をする予定です。当該保険契約の内容の概要は、第152回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面に記載しない事項）1頁に記載のとおりです。各取締役候補者の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
6. 当社は松本恵司氏および柳瀬英喜氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。両氏の再任が承認された場合には、引き続き両氏を独立役員として指定する予定であります。

## 第2号議案

## 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における地位および担当	取締役会・監査等委員会出席状況(出席率)
1	かわはらやすゆき 川原康行	再任	常勤監査等委員である取締役指名・報酬諮問委員会委員	12回/12回 11回/11回 (各100%)
2	おだたかあき 織田貴昭	再任 社外 独立	監査等委員である社外取締役指名・報酬諮問委員会委員	16回/16回 16回/16回 (各100%)
3	たけばやしみつひろ 竹林満浩	再任 社外 独立	監査等委員である社外取締役指名・報酬諮問委員会委員	16回/16回 16回/16回 (各100%)

候補者番号

1

かわはらやすゆき  
川原康行

生年月日

1967年10月1日生

再任



所有する当社の株式数

82,968株

在任年数

1年

### 略歴、当社における地位および担当

1992年 4月	当社入社
2012年 6月	当社技術開発部長
2014年 4月	当社執行役員 機能性化学品事業部長
2016年 6月	当社取締役 執行役員 機能化学品事業部長
2021年 4月	当社取締役 執行役員 研究開発本部エグゼクティブフェロー
2022年 6月	当社研究開発本部エグゼクティブフェロー
2023年 6月	当社常勤監査等委員である取締役(現任)

### 選任理由

当社入社以来、研究開発の業務に携わり、さらに取締役執行役員として機能化学品事業の成長を牽引した経験を有しております。当社での豊富な経験および当社事業に関する深い知見を活かして当社経営の監督機能強化を担うことを期待したため、引き続き監査等委員である取締役候補者といたしました。

候補者番号

2



所有する当社の株式数

在任年数

8年

おだ たか あき  
織田 貴昭

生年月日

1962年5月31日生

再任 社外 独立

#### 略歴、当社における地位および担当

- 1988年 4月 弁護士登録  
三宅合同法律事務所（現弁護士法人  
三宅法律事務所）入所
- 1995年 1月 同事務所パートナー就任（現任）
- 2011年 6月 当社社外監査役
- 2014年 6月 (株)ダスキン社外監査役
- 2016年 6月 当社監査等委員である取締役（現任）

#### 重要な兼職の状況

弁護士法人三宅法律事務所パートナー

#### 選任理由および期待される役割の概要

企業法務に関する専門知識・経験に基づき、監査等委員である社外取締役として当社経営の監督機能強化に寄与いただいております。今後もこうした役割を期待したため、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。なお、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

候補者番号

3



所有する当社の株式数

5,428株

在任年数

4年

たけ ばやし みつ ひろ  
竹林 満浩

生年月日

1967年2月23日生

再任 社外 独立

#### 略歴、当社における地位および担当

- 1996年10月 青山監査法人入所
- 2000年 7月 公認会計士登録
- 2006年 9月 竹林公認会計士事務所開設
- 2007年11月 (株)プロアクティブ設立、代表取締役  
社長就任（現任）
- 2009年 3月 サイレックス・テクノロジー(株)社外  
取締役
- 2016年 6月 (株)メタルアート社外取締役（現任）
- 2020年 6月 当社監査等委員である取締役（現任）

#### 重要な兼職の状況

株式会社プロアクティブ代表取締役社長  
株式会社メタルアート社外取締役

#### 選任理由および期待される役割の概要

監査法人在籍中に、上場企業の法定監査および株式公開支援に携わったことに加え、現在は会計コンサルティング会社の代表を務めるなど、豊富な経験を有しております。こうした経験および財務・会計に関する専門知識を、当社経営の監督機能強化に活かしていただくことを期待したため、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 織田貴昭氏は、弁護士法人三宅法律事務所パートナーであり、当社は同弁護士法人と顧問契約を締結しておりますが、その取引額の割合は、当社の連結売上高および同弁護士法人の年間総報酬額の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に問題はなく、また、特別の利害関係はありません。その他の各監査等委員である取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 織田貴昭氏および竹林満浩氏は、社外取締役候補者であります。
3. 織田貴昭氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。なお、同氏は過去に当社の業務執行者でない役員（監査役）であったことがあります。
4. 竹林満浩氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、織田貴昭氏および竹林満浩氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2024年7月に更新をする予定です。当該保険契約の内容の概要は、第152回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面に記載しない事項）1頁に記載のとおりです。各監査等委員である取締役候補者の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
7. 当社は、織田貴昭氏および竹林満浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。両氏の再任が承認された場合には、引き続き両氏を独立役員として指定する予定であります。

## ご参考

## 当社取締役会のスキル・マトリックス（本総会後の予定）

当社は、2030年の経営ビジョン「Be the best SPICE！～心躍る極上のスパイスになる～」およびその実現に向けた5ヶ年の中期経営計画を策定・遂行しております。

これを踏まえ、当社取締役会が保有すべきスキルとして、経営の意思決定および監督を行う上で基本となる①企業経営、②国際経験、③財務会計、④法務の4分野に加え、経営ビジョンの実現に向けて特に重要となる⑤ESG、⑥IT・デジタル、⑦研究開発の3分野の合計7分野を特定しております。

本総会において、第1号議案および第2号議案が原案どおり承認された場合の取締役会の構成および各取締役特に期待するスキルは次のとおりであります。

氏名	当社における地位および担当	意思決定スキル		監督スキル		経営ビジョン		
		企業経営	国際経験	財務会計	法務	ESG	IT デジタル	研究開発
藤本 万太郎	代表取締役 会長執行役員	●		●	●	●		●
三浦 芳樹	代表取締役 社長執行役員	●	●	●	●	●	●	
盛田 賀容子	取締役 執行役員 営業本部長					●	●	●
中川 真二	取締役 執行役員 社長補佐兼企画管理本部長			●	●		●	
松本 恵司	社外取締役	●	●	●	●	●		
柳瀬 英喜	社外取締役	●	●	●		●		
川原 康行	取締役 常勤監査等委員						●	●
織田 貴昭	社外取締役 監査等委員				●			
竹林 満浩	社外取締役 監査等委員		●	●				

### 第3号議案

## 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任につきましては、監査等委員である取締役就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、予め監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

おぎの  
**荻野 伸一**

生年月日

1970年1月28日生

社外

独立

所有する当社の株式数

—

#### 略歴

2007年1月	弁護士登録、弁護士法人三宅法律事務所入所
2016年10月	弁護士法人伏見総合法律事務所入所
2023年4月	荻野法律事務所開設、代表就任（現任）
2023年8月	at FOREST(株)社外取締役（現任）
2024年4月	京都弁護士会監事（現任）

#### 選任理由および期待される役割の概要

弁護士として企業法務に精通しており、その専門知識・経験を当社経営の監督機能強化に反映いただくことを期待したため、補欠の監査等委員である社外取締役候補者といたしました。なお、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

#### 重要な兼職の状況

荻野法律事務所代表、at FOREST株式会社社外取締役  
京都弁護士会監事

- (注) 1. 荻野伸一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 荻野伸一氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 荻野伸一氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2024年7月に更新をする予定です。当該保険契約の内容の概要は、第152回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面に記載しない事項）1頁に記載のとおりです。荻野伸一氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
5. 荻野伸一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、独立役員として指定する予定であります。以上



# 事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

売上高	前連結会計年度比	経常利益	前連結会計年度比
328億63百万円	0.7%減 	7億80百万円	641.1%増 
営業利益	前連結会計年度比	親会社株主に帰属する 当期純利益	前連結会計年度比
3億61百万円	—	2億20百万円	—

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が良好な雇用環境を支えとして堅調であったものの、不動産市場が停滞する中国経済と製造業が不振であった欧州経済の低迷により、全体的には低調に推移しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化するなか、中東ではイスラエルとハマスの紛争が勃発するなど、国際情勢の悪化により地政学リスクが高まりました。わが国経済においては、インバウンド消費による上振れ要因はあったものの、物価高や人手不足の影響による内需の低迷が継続しており、足踏み状態にありました。

当社グループにおいては、欧州、中国経済の低迷により輸出が大きく減少したものの、下半期には国内産業の緩やかな上昇を受けた製品需要の回復が見られました。このような環境のなか、販売数量は伸び悩んだものの、不採算事業の見直しやコスト削減、在庫の適正化などの収益改善策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、328億6千3百万円（前期比0.7%減）となり、損益面では、営業利益3億6千1百万円（前期は営業損失4億3千9百万円）、経常利益7億8千万円（前期比641.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億2千万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4億4千4百万円）となりました。

しかしながら、安定的な利益還元を実現するための経営基盤の確立には至っておらず、企業体質の強化が急がれること、また、新規事業立ち上げの設備投資に備えるため、誠に遺憾ではございますが、2024年3月期期末配当につきましては、無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

当社グループは現在、中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）に掲げるコンセプト「環境・社会・人（命）に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す」に基づき、事業構造の改革を推し進めております。

当連結会計年度におきましては、2023年6月のステアリン酸製造中止をはじめ、収益を圧迫する既存事業のスクラップを実行しており、その他製品についても製造拠点の集約やラインアップの見直しなどの合理化を進めております。一方、新規事業の創出に向けては、樹脂成形の省エネルギー化に貢献する新規結晶核剤「RIKACRYSTA」の用途開拓に注力しており、今般モビリティ向け部材での採用が内定しました。また、オレオケミカルで培った技術・知見を取り入れた環境関連事業を展開すべく、バイオマス由来の化粧品原料「リカナチュラ」のほか、バイオマス由来潤滑油「エヌジェルブ」、バイオマス可塑剤「グリーンサイザー」の3ブランドを開発し、各方面にてユーザーへのサンプル提供を進めております。引き続き、環境負荷低減に寄与する製品群の育成に注力してまいります。

当連結会計年度における主要製品の概況は次のとおりであります。

トイレタリー向け界面活性剤においては、訪日観光客の増加を受け国内需要は回復傾向にありますが、依然として中国経済の低迷による輸出不振が継続しており、数量、売上高ともに前年を下回りました。繊維油剤原料向けアルコールは、需要の回復および顧客での在庫調整が一服したことから、数量は前年を上回ったものの、原料である油脂の価格下落を受けた販売価格の適正化により売上高は減少しました。

日用品雑貨などのポリオレフィン樹脂成形物向け添加剤は、国内のエチレンプラントの稼働率低下の影響もあり、国内需要は低迷した一方、主要輸出先である欧州での需要が下期にかけ回復したことなどから、数量、売上高ともに前年を上回りました。また、食品・医薬品向け添加剤は、国内需要が堅調であったことから数量、売上高ともに前年を上回りました。

主に床材や電線被覆材などの建材向け原料として使用される可塑剤製品においては、海外市況の大幅な下落による価格競争力の低下から輸出は低迷したものの、国内需要の緩やかな回復と、原料価格の上昇に対応した価格転嫁が進んだ結果、数量、売上高ともに前年並みとなりました。

自動車産業向け製品および電子材料向け製品においては、メーカー需要の回復により堅調に推移し、数量、売上高ともに前年を上回りました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は6億5千8百万円であり、その主なものは、構築物の改修であります。

### (3) 資金調達状況

当連結会計年度に実施しました設備投資などの所要資金は、自己資金および金融機関からの借入金により充当いたしました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の合計残高は、前連結会計年度末に比べて25億7千5百万円減少し、75億8千9百万円となりました。

### (4) 対処すべき課題

当社は、2021年3月、2030年の経営ビジョン「Be the best SPICE！～心躍る極上のスパイスになる～」とともに、5ヶ年の中期経営計画（2021年度～2025年度）を策定いたしました。本計画のコンセプト「環境・社会・人（命）に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す」に基づき、引き続き事業構造および組織風土の変革を進めてまいります。

#### ①既存コア事業の収益安定化

既存事業のスクラップ&ビルドを急ぎ、事業ポートフォリオの見直しを進めてまいります。これまでステアリン酸の製造中止のほか、可塑剤や酸無水物の製造拠点集約など合理化策を講じてまいりましたが、引き続き事業や製品ラインアップの整理・見直しを行います。そのほか、各種コストの上昇に応じた機動的な価格転嫁や、バックオフィス業務の標準化・効率化など収益構造の改善を図るとともに、グループ海外拠点とのシナジーを創出する海外事業の展開など、既存コア事業の深掘りによる再成長を目指してまいります。

#### ②成長事業の育成・拡大

中期経営計画で定める4重点領域「情報・通信」「モビリティ」「ライフサイエンス」「環境ソリューション」に対し、当社技術を活かした新製品を提供し、将来の柱となる事業を育成・拡大してまいります。高速・大容量の次世代通信に対応する光機能材料の開発を強化するほか、将来的な環境市場拡大を見据えバイオマス由来製品のラインアップ拡充と用途開拓を推進します。

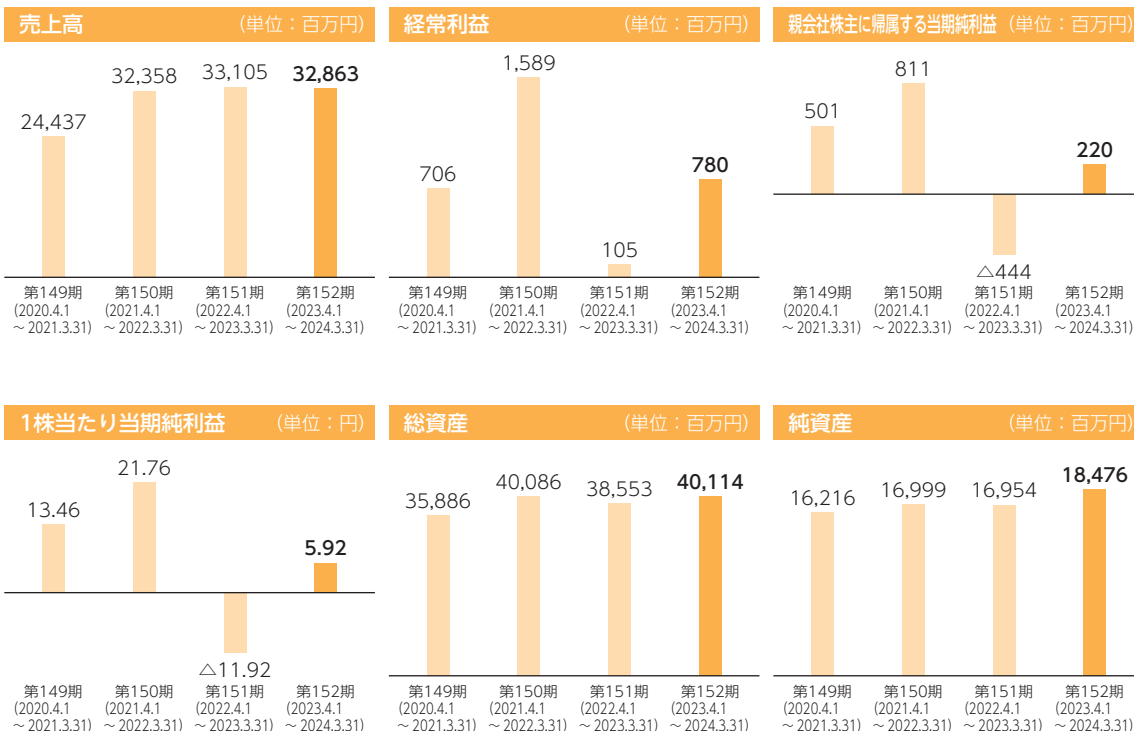
#### ③サステナビリティ

「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、事業を通じて社会価値を創造することにより、持続可能な社会と当社グループの持続的成長の両立を目指しております。なかでも2050年度のカーボンニュートラル実現を最重要課題と位置付けており、再生可能エネルギーを使用した製品製造や脱炭素化に貢献する製品の開発に注力します。また、多様な人材が生き活きと挑戦を重ねることが当社の持続的成長に繋がると考え、人事評価制度および育成制度の改革や働き方の柔軟化などの施策に継続して取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第149期 (2020. 4. 1 ~2021. 3.31)	第150期 (2021. 4. 1 ~2022. 3.31)	第151期 (2022. 4. 1 ~2023. 3.31)	第152期(当期) (2023. 4. 1 ~2024. 3.31)
売 上 高 (百万円)	24,437	32,358	33,105	32,863
経 常 利 益 (百万円)	706	1,589	105	780
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	501	811	△444	220
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	13.46	21.76	△11.92	5.92
総 資 産 (百万円)	35,886	40,086	38,553	40,114
純 資 産 (百万円)	16,216	16,999	16,954	18,476

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除）により算出しております。



(6) 重要な親会社および子会社等の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(連結子会社)			
日新理化学株式会社	190百万円	100.0%	可塑剤、界面活性剤等の製造
アルベス株式会社	30百万円	100.0%	業務用洗剤等の製造・販売、化学製品等の仕入販売
日東化成工業株式会社	145百万円	55.0%	金属石鹸、塩化ビニル用安定剤等の製造・販売
NJC Korea Co.,Ltd.	1,000百万ウォン	100.0%	化学製品の販売
(持分法適用会社)			
Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.	109百万マレーシアリンギット	25.0%	高級アルコールの製造
台湾新日化股份有限公司	534百万台湾元	43.7%	界面活性剤の製造

(注) 当連結会計年度末における連結子会社は上記4社、持分法適用会社は4社であります。

(7) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

当社グループの主要な事業は、化学製品の開発・製造・販売であります。

主な品目別の主要製品は次のとおりであります。

品目	主要製品
オレオケミカル製品	脂肪酸、アルコール、金属石鹸、界面活性剤
可塑剤	フタル酸系可塑剤、二塩基酸系可塑剤、エポキシ系可塑剤
合成樹脂原料	酸無水物、カルボン酸、特殊エポキシ樹脂
機能性化学品	結晶核剤、油剤、機能性エステル、水素化関連製品

(8) 主要な営業所および工場 (2024年3月31日現在)

当 社	大 阪 本 社	大 阪 市 中 央 区
	東 京 支 社	東 京 都 中 央 区
	京 都 工 場	京 都 市 伏 見 区
	京 都 R & D セ ン タ ー	京 都 府 相 楽 郡
	徳 島 工 場	徳 島 市 徳 島 市 区
川 崎 工 場	川 崎 市 川 崎 区	
堺 工 場	堺 市 西 区	
子 会 社	日 新 理 化 株 式 会 社	千 葉 県 市 原 市
	ア ル ベ ス 株 式 会 社	大 阪 市 中 央 区
	日 東 化 成 工 業 株 式 会 社	横 浜 市 緑 区

(9) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
410名	24名減

(注) 従業員数は就業人員数であります。

②当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
298名	22名減	43.5歳	17.3年

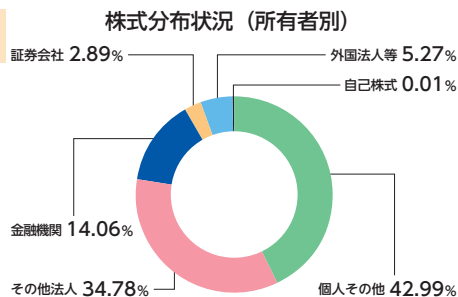
- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 他社から当社への出向者については、平均年齢および平均勤続年数の計算に含めておりません。

(10) 主要な借入先 (2024年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 り そ な 銀 行	2,930 (百万円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	845
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	825
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	575

## 2. 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 37,286,906株  
(うち自己株式3,747株)
- (3) 株主数 10,720名
- (4) 大株主 (上位10名)



株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ワイエムシィ	3,534,900	9.48
株式会社りそな銀行	1,860,533	4.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,218,500	3.27
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	930,064	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	924,400	2.48
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
ダイソーケミカル株式会社	758,900	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	661,600	1.77

(注) 持株比率は自己株式 (3,747株) を控除して算出しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2024年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長執行役員	藤本 万太郎	株式会社ヒラノテクシード社外取締役
代表取締役 社長執行役員	三浦 芳樹	新事業企画室長 ISEホールディングス株式会社社外取締役
取締役 執行役員	盛田 賀容子	営業本部長
取締役 執行役員	中川 真二	社長補佐
取締役	松本 恵司	
取締役	柳瀬 英喜	
取締役 (監査等委員・常勤)	川原 康行	
取締役 (監査等委員)	織田 貴昭	弁護士法人三宅法律事務所パートナー
取締役 (監査等委員)	竹林 満浩	株式会社プロアクティブ代表取締役社長 株式会社メタルアート社外取締役

- (注) 1. 取締役松本恵司氏および柳瀬英喜氏ならびに取締役（監査等委員）織田貴昭氏および竹林満浩氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）竹林満浩氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 2023年6月29日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって、取締役清水順三氏は任期満了により、取締役（監査等委員）中川真二氏は辞任により退任いたしました。
4. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、情報収集の充実を図るために、常勤の監査等委員を選定しております。
5. 当社は、取締役松本恵司氏および柳瀬英喜氏ならびに取締役（監査等委員）織田貴昭氏および竹林満浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。



## (2) 取締役の報酬等

### ①当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	103 (12)	103 (12)	7 (3)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	30 (16)	30 (16)	4 (3)
合 計 (うち社外役員)	133 (28)	133 (28)	11 (6)

- (注) 1. 上表には、2023年6月29日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名 (うち社外取締役1名) および取締役 (監査等委員) 1名 (うち社外取締役1名) を含んでおりません。
2. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

### ②取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第144回定時株主総会において年額180百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない) と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員を除く) の員数は4名です。

取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第144回定時株主総会において年額48百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員) の員数は3名です。

### ③取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

#### ・決定方針の決定方法

当社は、2021年1月21日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。なお、本方針の改定にあたっては、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議するものとしております。

#### ・決定方針の内容の概要

取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く) の報酬は、基本報酬のみとしております。基本報酬は、取締役としての役割や役位に応じた年額の基準額を12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしております。ただし、会社業績の著しい悪化等に

より、基本報酬の基準額を支給することが妥当でないと判断する場合には、報酬の減額を行うこととしております。なお、業績連動型賞与については、業績指標の選定や報酬額の算定方法を含め、導入に向けた検討を重ねてまいります。

監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、役割と独立性の観点から、その役割等に応じて設定された基本報酬のみとし、それを12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議することとしております。

- ・当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的な検討を行っており、取締役会はその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役（監査等委員）織田貴昭氏は、弁護士法人三宅法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は同弁護士法人と顧問契約を締結しておりますが、その取引額の割合は、当社の連結売上高および同弁護士法人の年間総報酬額の1%未満と僅少であります。

社外取締役（監査等委員）竹林満浩氏は、株式会社プロアクティブの代表取締役社長および株式会社メタルアートの社外取締役であります。両社と当社との間に特別な関係はありません。

## ②当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況および 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 松 本 恵 司	当事業年度に開催された取締役会16回のうち12回に出席いたしました。 企業経営に関する豊富な経験に基づき、当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から当社経営全般への助言および監督を行うなど、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
社外取締役 柳 瀬 英 喜	2023年6月29日に社外取締役に就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席いたしました。 企業経営に関する豊富な経験に基づき、当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から当社経営全般への助言および監督を行うなど、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
社外取締役（監査等委員） 織 田 貴 昭	当事業年度に開催された取締役会16回のすべてに、また、監査等委員会16回のすべてに出席いたしました。 弁護士としての豊富な経験および企業法務に関する幅広い知識に基づき、経営上の意思決定の適正性および妥当性を確保するための発言を行うなど、当社経営に対する監督に十分な役割・責務を果たしております。
社外取締役（監査等委員） 竹 林 満 浩	当事業年度に開催された取締役会16回のすべてに、また、監査等委員会16回のすべてに出席いたしました。 公認会計士としての豊富な経験ならびに財務および会計に関する専門知識に基づき、経営上の意思決定の適正性および妥当性を確保するための発言を行うなど、当社経営に対する監督に十分な役割・責務を果たしております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>19,845</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,837</b>
現金及び預金	3,816	支払手形及び買掛金	7,916
受取手形及び売掛金	9,777	短期借入金	1,265
電子記録債権	1,150	1年内返済予定の長期借入金	1,515
商品及び製品	2,214	未払法人税等	133
仕掛品	1,650	賞与引当金	297
原材料及び貯蔵品	1,037	その他	1,710
その他	199	<b>固定負債</b>	<b>8,800</b>
貸倒引当金	△2	長期借入金	4,802
<b>固定資産</b>	<b>20,268</b>	繰延税金負債	2,017
(有形固定資産)	<b>9,478</b>	役員退職慰労引当金	58
建物及び構築物	3,030	退職給付に係る負債	1,805
機械装置及び運搬具	1,573	その他	116
土地	4,281	<b>負債の部合計</b>	<b>21,637</b>
リース資産	6	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	123	<b>株主資本</b>	<b>13,752</b>
その他	462	資本金	5,660
(無形固定資産)	<b>33</b>	資本剰余金	4,075
(投資その他の資産)	<b>10,756</b>	利益剰余金	4,017
投資有価証券	10,134	自己株式	△0
長期貸付金	159	その他の包括利益累計額	3,531
退職給付に係る資産	325	その他有価証券評価差額金	3,372
その他	137	繰延ヘッジ損益	△0
貸倒引当金	△1	為替換算調整勘定	94
<b>資産合計</b>	<b>40,114</b>	退職給付に係る調整累計額	64
		非支配株主持分	1,191
		<b>純資産の部合計</b>	<b>18,476</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,114</b>

## 連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	額
売上高		32,863
売上原価		27,547
<b>売上総利益</b>		<b>5,316</b>
販売費及び一般管理費		4,954
<b>営業利益</b>		<b>361</b>
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	167	
持分法による投資利益	228	
受取保険金	183	
その他	40	629
営業外費用		
支払利息	47	
為替差損	2	
固定資産除却損	5	
和解金	106	
その他	48	210
<b>経常利益</b>		<b>780</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	221	221
特別損失		
事業再編損失	229	
減損損失	253	482
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>520</b>
法人税、住民税及び事業税	137	
法人税等調整額	44	182
<b>当期純利益</b>		<b>337</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		116
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>220</b>

# 計算書類

## 貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>17,192</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,828</b>
現金及び預金	2,405	電子記録債権	18
受取手形	4	買掛金	6,928
電子記録債権	691	短期借入金	800
売掛金	9,424	1年内返済予定の長期借入金	1,455
商品及び製品	1,923	リース負債	0
仕掛品	1,574	未払金	404
原材料及び貯蔵品	899	未払費用	730
前払費用	4	未払法人税等	57
前払費用	83	前受金	115
その他の金	182	預賞与引当金	69
貸倒引当金	△2	その他の金	247
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,792</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,417</b>
(有形固定資産)	<b>5,549</b>	長期借入金	4,335
建物	2,010	リース負債	4
構築物	191	繰延税金負債	1,412
機械及び装置	991	退職給付引当金	1,571
車両運搬具	5	資産除去債	83
工具、器具及び備品	412	その他の金	11
土地	1,847	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>18,246</b>
リース資産	4	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	84	<b>株 主 資 本</b>	<b>10,493</b>
(無形固定資産)	<b>28</b>	資本	5,660
ソフトウェア	21	資本剰余金	4,075
その他の金	7	資本準備金	4,075
(投資その他の資産)	<b>9,215</b>	利益剰余金	757
投資有価証券	6,386	利益準備金	256
関係会社株式	2,342	その他の利益剰余金	500
長期貸付金	159	繰越利益剰余金	500
長期前払費用	31	自己株式	△0
前払年金費用	233	評価・換算差額等	3,245
その他の金	63	その他有価証券評価差額金	3,246
貸倒引当金	△1	繰延ヘッジ損益	△0
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,985</b>	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>13,738</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>31,985</b>

## 損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	額
売上高		28,122
売上原価		24,035
<b>売上総利益</b>		<b>4,086</b>
販売費及び一般管理費		4,063
<b>営業利益</b>		<b>23</b>
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	508	
受取保険金	98	
その他	30	641
営業外費用		
支払利息	39	
為替差損	2	
固定資産除却損	4	
和解金	106	
その他	56	208
<b>経常利益</b>		<b>455</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	221	221
特別損失		
事業再編損失	142	
減損損失	253	
投資有価証券評価損	50	446
<b>税引前当期純利益</b>		<b>231</b>
法人税、住民税及び事業税	44	
法人税等調整額	44	88
<b>当期純利益</b>		<b>142</b>

(注) 本連結計算書類および計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## EcoVadis社のサステナビリティ評価で「ブロンズ」評価を獲得

当社はEcoVadis社（本社：フランス）の2024年のサステナビリティ評価において、ブロンズメダルを取得しました。EcoVadis社は、世界180ヶ国、13万社以上の団体・企業のサステナビリティを独自基準によって客観的に評価する国際的な機関です。「環境」「労働慣行と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の各側面から評価を行っており、そのシステムは自社のサステナビリティ情報を取引先企業と共有するためのプラットフォームとして機能しています。

当社は今回、被評価企業の上位35%に授与されるブロンズメダルを獲得しました。特に「環境」の面において、エネルギー消費や廃棄物の低減、水資源の保全に向けた方針・目標を定めた上で実効的な管理を行っている点が評価されたと受け止めています。

今後も環境・社会・企業統治に関わる課題に果敢に挑戦し、価値創造企業を目指してまいります。

## サステナビリティ向上に繋がる知財戦略を目指して

当社は、知的財産の適切な管理と無形資産の積極的な活用が企業価値の向上に不可欠と考え、事業戦略に則した知財戦略の展開と知的財産権のプロフィット化に取り組んでいます。

中でも、事業ポートフォリオの組換えを受け当社で実施していない（利用頻度が低い）特許権については「開放特許」として社外にアピールし、技術を求めるメーカーへのライセンス供与や特許権譲渡、協業による価値の共創を目指しています。

今後も知的財産をはじめとする無形資産を戦略的に活用することにより、社会と当社自身のサステナビリティ向上に繋げてまいります。

◀7月以降も開放特許を軸にした商談会を随時開催予定。



# 株主総会 会場ご案内図

京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4  
**場所** 新日本理化株式会社 京都R&Dセンター  
電話 0774-98-3111

駐車場の準備はいたしていませんので、あしからずご了承のほどお願い申し上げます。



## 送迎バス

JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅出口より係員がご案内いたします。

**往路** JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅 9:15発

**復路** 総会終了後、JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅まで運行

## 公共交通機関

近鉄「新祝園」駅・JR「祝園」駅または近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅  
下車後バスに乗換 奈良交通「ATR」バス停にて下車 徒歩5分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。